



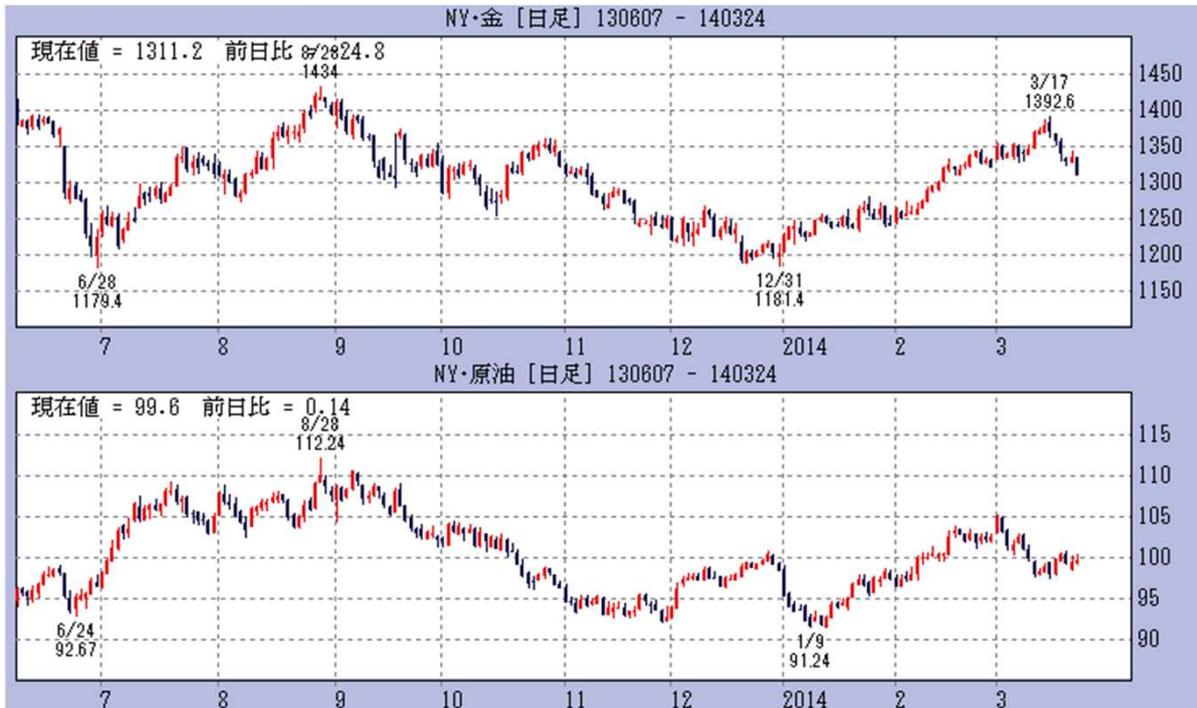
週刊経済指標



経済の動きをグラフで見てください。
毎週火曜日夕方発行

金反落、原油横ばい

発行日 : 2014/3/25



週明け24日のNY金4月限は24.80ドル安の1311.20ドル。金4月限は、安寄りしたあとも、逃避買い解消再開で金曜安値を下回り、修正安が続いた。ウクライナ情勢が収まる中、FRB理事発言による米金利上昇懸念が圧迫した。時間外取引を1335.7~1322.0ドルのレンジで推移し、前週末比13.1ドル安の1322.9ドルとなった。4月限は、安寄りしたあとも、戻り売りが続いて金曜安値（1328.0ドル）を割り、下値を切り下げた。ロシアのクリミア編入が進むなか、主要7カ国（G7）がロシアへの制裁強化で協調するとみられるが、金市場はウクライナ情勢の沈静化を予想するかたちで売り直された。米国の緩和縮小継続や、中国製造業購買担当者景気指数（PMI）も圧迫要因。時間外取引で下落したあとも、米国の金利上昇懸念が圧迫した。先週の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、イエレン米連邦準備理事会（FRB）議長が利上げ前倒しを示唆したあと、ステインFRB理事が先週末、物価と雇用を量りにかけると金融の安定に重きが置かれるべきとし、債券市場が過熱している場合、失業率上昇のリスクを高めるとしても緩和政策を解消すべきと発言したことが嫌気された。株価急落やドル反落などの支援材料が散見されたが、先週の高値修正の流れが再開した。

週明け24日のNY原油5月限は、0.18ドル高の98.83ドル。欧米勢から発表される対ロ制裁をめぐる思惑や供給への不安が払しょくされず、期近は朝方に100ドル台を回復するも、序盤以降は米製造業活動の縮小や米株安などに圧迫された。5月限は、夜間取引終盤から上昇に転じると、立会い開始後には100.29ドルへ上昇。HSBCから発表された3月の中国製造業購買担当者指数（PMI）速報値が48.1となり、昨年7月以来の低水準といなったことなどが嫌気されるも、依然としてウクライナのクリミア自治共和国の編入を着実に進めるロシアと欧米勢の対立が深まるなか、対ロ制裁が予想よりも厳しいものになるのではとの思惑や、供給がとだえてしまうのではとの懸念が払しょくされないことが背景となった。また、22日に起きた燃料石油の漏れにより、米テキサス州ヒューストン・シップ・チャンネルでの船舶運行中止が3日目に入り、製油所への供給の影響が警戒されていることも一因。しかし、3月の米製造業PMI速報値が予想以上に低下し、株式相場が下げに転じたため上げ幅を削ることとなり、中盤以降は99ドル台半ば~後半で上値が押さえられた。リビア国営石油会社（NOC）のスポークスマンは24日、原油生産高が日量15万バレルに減少したことを明らかにした。前日は23万バレル。職と開発計画を求める抵抗勢力がイタリア石油会社Eniが運営する西部のエレファント油田のパイプラインを閉鎖したため。（日本先物情報ネットワーク）

TOPICS 12月以降のファンドの資金の動き

青色は1万枚以上の買い
赤色は2万枚以上の売り

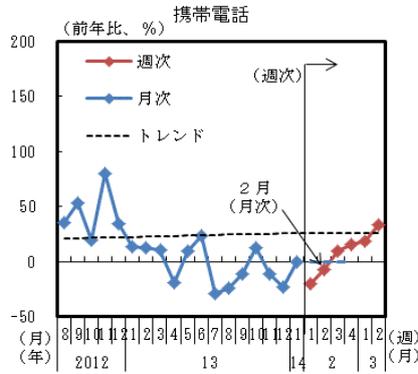
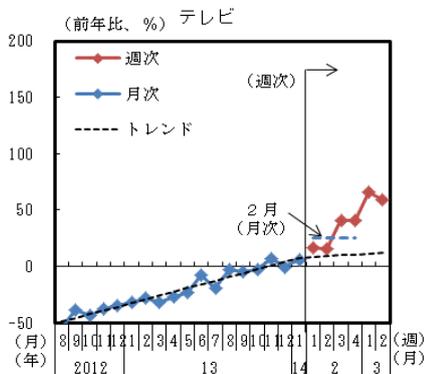
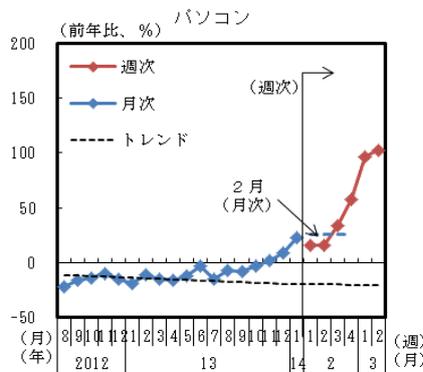
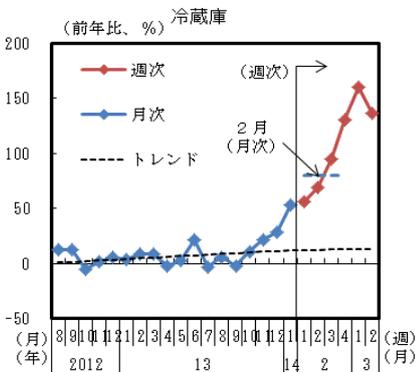
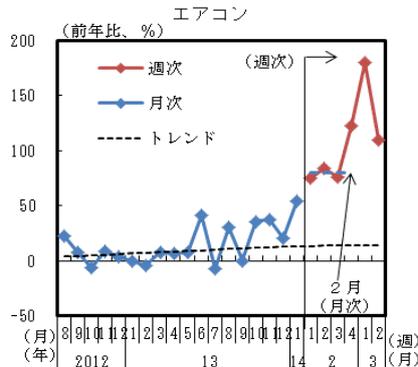
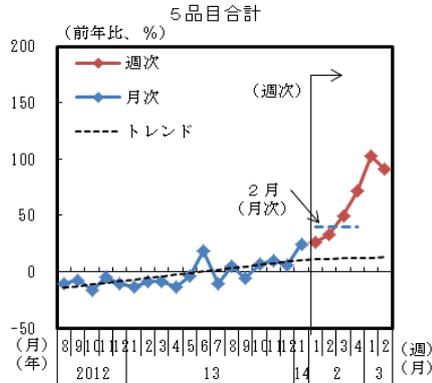
日付	金	銀	白金	パラジウム	銅	原油	ガソリン	ヒーティングオイル	天然ガス	コーン
12月3日	▲3,691枚	▲4,019枚	▲3,444枚	▲557枚	+2,596枚	+14,576枚	+1,144枚	+7,232枚	+13,378枚	+16,150枚
12月10日	+8,366枚	+6,753枚	+195枚	+329枚	+14,285枚	+24,545枚	+939枚	+11,113枚	+5,070枚	+22,209枚
12月17日	▲2,376枚	+1,109枚	▲254枚	▲2,161枚	+15,527枚	▲3,732枚	▲2,127枚	▲7,802枚	+15,812枚	▲10,276枚
12月24日	+61枚	+73枚	▲323枚	▲2,530枚	+2,437枚	+5,673枚	+8,540枚	+242枚	+20,876枚	+17,716枚
12月31日	+3,729枚	+2,840枚	▲2,127枚	▲171枚	+5,678枚	+2,195枚	+5,527枚	+7,761枚	+3,156枚	▲9,485枚
1月7日	+8,162枚	+2,700枚	+6,879枚	+171枚	+2,069枚	▲20,414枚	▲3,156枚	▲11,010枚	▲2,224枚	+9,191枚
1月14日	+4,486枚	▲645枚	+4,933枚	+3,283枚	▲5,452枚	▲4,000枚	▲9,806枚	▲10,654枚	+46,225枚	+21,452枚
1月21日	+1,313枚	▲1,515枚	+2,579枚	+1,532枚	+2,669枚	+8,661枚	▲5,310枚	+6,903枚	+14,772枚	+4,638枚
1月28日	+18,000枚	▲5,643枚	+1,545枚	+2,094枚	▲9,758枚	+15,086枚	▲2,097枚	+13,325枚	+11,696枚	+13,044枚
2月4日	▲1,903枚	▲3,829枚	▲3,505枚	▲2,373枚	▲13,464枚	+10,601枚	▲1,626枚	+8,480枚	▲7,836枚	+56,042枚
2月11日	+10,616枚	+6,612枚	▲946枚	+41枚	▲4,618枚	+29,370枚	▲848枚	+1,625枚	▲1,052枚	+35,657枚
2月18日	+20,695枚	+13,642枚	+1,874枚	+1,124枚	+4,259枚	+18,399枚	+15,082枚	+3,995枚	+4,150枚	+16,066枚
2月25日	+21,629枚	+3,774枚	+2,026枚	▲614枚	+5,717枚	+2,452枚	+12,583枚	+11,416枚	▲3,243枚	+59,004枚
3月4日	+6,025枚	▲2,774枚	+4,360枚	+4,226枚	▲5,222枚	+9,087枚	+2,167枚	▲1,199枚	▲17,420枚	+56,874枚
3月11日	+4,928枚	▲1,998枚	+4,868枚	+469枚	▲8,242枚	▲19,989枚	+1,372枚	▲8,994枚	+5,639枚	+50,162枚
3月18日	+19,937枚	▲2,335枚	+813枚	+32枚	▲6,709枚	▲25,873枚	+3,215枚	▲10,014枚	+1,008枚	+10,032枚

日付	大豆	大豆油	大豆粕	小麦	砂糖	コーヒー	ユーロ	円	ドル	スイスフラン
12月3日	+5,420枚	▲11,596枚	+3,692枚	+4,602枚	▲41,396枚	+4,695枚	+10,173枚	▲11,439枚	▲4,376枚	+615枚
12月10日	+15,433枚	▲5,840枚	+3,385枚	▲4,831枚	▲45,474枚	+2,307枚	+8,583枚	▲9,436枚	▲4,473枚	+1,867枚
12月17日	+7,687枚	▲432枚	▲477枚	+865枚	▲30,849枚	+2,586枚	+12,397枚	+1,570枚	▲12,976枚	+6,112枚
12月24日	▲3,783枚	▲384枚	▲4,427枚	+709枚	▲6,024枚	▲1,139枚	+3,626枚	+478枚	+1,537枚	▲632枚
12月31日	▲19,612枚	+2,111枚	▲1,748枚	▲1,592枚	▲212枚	+7,311枚	▲3,948枚	▲14,248枚	+407枚	+17枚
1月7日	▲26,922枚	▲8,915枚	▲7,399枚	+1,728枚	▲8,019枚	+4,950枚	▲12,820枚	+10,054枚	+1,708枚	▲1,077枚
1月14日	+16,148枚	▲14,965枚	+3,710枚	+12,285枚	▲26,384枚	▲984枚	▲7,117枚	+2,581枚	+6,169枚	▲6,045枚
1月21日	+2,088枚	▲916枚	▲661枚	+594枚	▲2,366枚	+5,155枚	▲11,686枚	+10,990枚	+446枚	▲7,621枚
1月28日	▲5,700枚	+1,805枚	+311枚	▲6,070枚	▲8,425枚	+3,658枚	+16,183枚	+2,730枚	▲212枚	+1,045枚
2月4日	+21,803枚	+5,601枚	+7,251枚	+5,643枚	+17,836枚	▲2,505枚	▲23,118枚	+27,609枚	+996枚	+1,483枚
2月11日	+32,461枚	+12,586枚	+2,304枚	+7,587枚	+2,708枚	▲3,255枚	+2,330枚	+7,361枚	+1,524枚	+2,122枚
2月18日	+14,104枚	+20,950枚	+4,931枚	+11,794枚	+15,905枚	+13,859枚	+14,232枚	+2,725枚	▲3,957枚	▲2,590枚
2月25日	+11,603枚	+15,987枚	+1,278枚	+11,328枚	+55,282枚	+9,043枚	+4,716枚	+1,343枚	▲2,629枚	▲3,925枚
3月4日	▲1,432枚	+15,167枚	▲3,641枚	+14,607枚	+40,197枚	+8,952枚	+10,961枚	▲4,670枚	▲500枚	+3,293枚
3月11日	▲20,860枚	+26,500枚	▲4,835枚	+14,282枚	+31,451枚	+3,632枚	+13,874枚	+5,530枚	+560枚	+1,935枚
3月18日	▲3,455枚	+16,608枚	+3,195枚	+9,212枚	+9,088枚	+81枚	+17,095枚	▲20,144枚	▲11,970枚	+6,498枚

日付	S&P500	日経平均株価	長期米国債	15年物米国債	2年物国債	5年物国債	10年物国債	商品	金融商品	合計
12月3日	▲6,362枚	▲353枚	▲112枚	+16,437枚	+8,133枚	+17,437枚	▲9,656枚	+8,782枚	+20,497枚	+29,279枚
12月10日	+6,032枚	▲3,632枚	▲1,631枚	▲24,565枚	+9,481枚	▲8,406枚	+6,476枚	+58,784枚	▲19,704枚	+39,080枚
12月17日	+3,564枚	+1,108枚	▲5,001枚	+12,039枚	▲38,060枚	+4,693枚	▲16,077枚	▲16,900枚	▲30,631枚	▲47,531枚
12月24日	▲9,829枚	▲247枚	▲3,564枚	+18,444枚	+4,072枚	▲7,925枚	+42,314枚	+37,717枚	+48,274枚	+85,991枚
12月31日	▲5,166枚	+479枚	+1,445枚	▲5,355枚	▲31,253枚	▲43,735枚	▲75,153枚	+5,361枚	▲176,510枚	▲171,149枚
1月7日	+2,454枚	▲775枚	▲5,090枚	+9,446枚	▲11,378枚	▲41,419枚	+44,882枚	▲52,209枚	▲4,015枚	▲56,224枚
1月14日	▲1,421枚	+892枚	+3,264枚	+12,822枚	▲22,496枚	▲20,178枚	+88,866枚	+39,632枚	+57,337枚	+96,969枚
1月21日	+4,152枚	▲1,545枚	+1,896枚	▲6,655枚	+25,521枚	+2,418枚	▲7,258枚	+40,136枚	+10,658枚	+50,794枚
1月28日	+294枚	▲549枚	+4,684枚	▲2,425枚	+1,588枚	▲28,876枚	▲26,844枚	+38,683枚	▲32,382枚	+6,301枚
2月4日	▲8,913枚	+7,738枚	▲1,090枚	▲33,070枚	+28,427枚	+23,974枚	+25,957枚	+96,216枚	+49,993枚	+146,209枚
2月11日	+6,421枚	+2,061枚	▲2,033枚	+3,455枚	▲2,639枚	▲20,928枚	▲27,438枚	+130,848枚	▲27,764枚	+103,084枚
2月18日	+435枚	▲2,530枚	+5枚	+15,882枚	▲21,990枚	+52,190枚	+69,442枚	+180,829枚	+123,844枚	+304,673枚
2月25日	+884枚	+276枚	+1,383枚	+3,267枚	+8,744枚	▲35,910枚	▲3,400枚	+223,265枚	▲27,937枚	+195,328枚
3月4日	▲3,633枚	▲477枚	+9,603枚	▲29,620枚	+15,506枚	▲147枚	▲78,752枚	+129,974枚	▲78,436枚	+51,538枚
3月11日	+4,639枚	▲669枚	+331枚	+408枚	▲12,960枚	▲10,493枚	▲36,302枚	+78,385枚	▲33,147枚	+45,238枚
3月18日	+1,492枚	▲3,197枚	▲2,573枚	+16,393枚	▲7,816枚	+21,904枚	+113,011枚	+24,835枚	+130,693枚	+155,528枚

- ★ 商品は1月14日以降ずっと買いが増加している。金融商品は売りが多かったが、18日の週は買われている。全体では1月以降買われている
- ★ 中でもトウモロコシ、大豆油、小麦、砂糖等の農産物が買われている。
- ★ 貴金属は金と白金が買われ、銀と銅は売られている。
- ★ 原油とヒーティングオイルは売られている。
- ★ 大豆はここ3週間売られている。
- ★ 為替はユーロとスイスフランが買われ、円とドルが売られている。
- ★ S&P500指数は買われ、売りが多かった米国債は3月18日の最新週だけ買われている。

TOPICs 消費税増税を控えた家電販売の動向 内閣府 今週の指標



★ 2014年4月の消費税率引上げを控え、駆け込み需要が顕著に発生するとみられる家電販売について、動向を確認する。本稿では、家電の中でもウェイトが大きいと思われるエアコン、冷蔵庫、パソコン、テレビ及び携帯電話の売上げに注目する。

★ 個別の品目を見ると、エアコン、冷蔵庫、パソコンは2013年秋からトレンドより上方にかいりしている。

テレビは、2014年に入ってからトレンドを上回るようになり、携帯電話は、トレンドをほとんど上回っていない(図)。

★ こうした直近の動向から、駆け込み需要の反動を占てみよう。

エアコンと冷蔵庫については、駆け込みの反動に加えて、住宅着工減少の影響が出る可能性もある。なお、ヒアリングによると、エアコン、冷蔵庫などの大型家電から、カメラやオーディオ機器など嗜好性が高いものへ需要がシフトし始めている、との指摘もある。

パソコンは、駆け込みの反動とウィンドウズXPの買替え需要はく落の影響が重なることが考えられる。

携帯電話については、駆け込み需要の規模が小さいことから、反動も小さい可能性が高い。

TOPICs 「安定的に推移する経済成長への道のり」

(2014年3月3日スペインBilbaoにおけるグローバルフォーラムにおいてのIMFのManaging Director、クリスティーン・ラガード氏の講演)

ヨーロッパにおける成長と雇用へのロードマップ

欧州は、経済危機から脱しつつある。次のステップは強く持続可能な成長と雇用を促進することである。欧州圏は深刻な不況から脱しつつあり、内外の需要は伸びている。1月の見込みでは2014年の経済成長率は1%増であり、2015年は1.4%増になると予想される。しかし、多くの国で失業率は高い水準に留まったままである。ことに若年労働者の失業率は高く、欧州における25歳の若者の4人に1人は職につけないでいる。負債が引き続き大きく、財政的な破たんが未だ存在する。更に低いインフレ率が常態化し、ECB欧州中央銀行がターゲットとする2%のインフレ率を下回っており、それが経済の回復の妨げとなっている。欧州が強力で持続可能な経済成長軌道をたどり労働市場を改善するためには何が必要だろうか。

世界の消費者物価指数 対前年（先月）比（%） by OECD

国名	2012	2013	2013					2014
			8月	9月	10月	11月	12月	1月
アルゼンチン	10.1	10.6	0.8	0.8	0.9	0.9	1.4	3.7
トルコ	8.9	7.5	-0.1	0.8	1.8	0.0	0.5	2.0
中国	2.6	2.6	0.5	0.8	0.1	-0.1	0.3	1.0
メキシコ	4.1	3.8	0.3	0.4	0.5	0.9	0.6	0.9
南アフリカ	5.7	5.8	0.4	0.5	0.2	0.1	0.3	0.8
ロシア	5.1	6.8	0.1	0.2	0.6	0.5	0.5	0.6
ブラジル	5.4	6.2	0.2	0.3	0.6	0.5	0.9	0.6
韓国	2.2	1.3	0.4	0.2	-0.3	-0.0	0.1	0.5
インドネシア	4.3	7.0	1.1	-0.3	0.1	0.1	0.5	0.5
米国	2.1	1.5	0.1	0.1	-0.3	-0.2	-0.0	0.4
ハンガリー	5.7	1.7	-0.3	0.4	-0.3	-0.1	-0.5	0.4
エストニア	3.9	2.8	0.0	-0.4	-0.3	-0.4	-0.1	0.4
カナダ	1.5	0.9	0.0	0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.3
G20	3.2	3.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
イタリア	3.0	1.2	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.2	0.2
スロバキア	3.6	1.4	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.2
チリ	3.0	1.8	0.2	0.5	0.1	0.4	0.6	0.2
ベルギー	2.8	1.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1
OECD-計	2.2	1.6	0.1	0.2	-0.0	-0.0	0.1	0.1
チェコ	3.3	1.4	-0.2	-0.4	0.2	-0.1	0.4	0.1
ノルウェー	0.7	2.1	-0.1	0.5	0.1	0.1	-0.1	0.0
フィンランド	2.8	1.5	-0.2	0.4	0.1	-0.1	0.4	-0.1
デンマーク	2.4	0.8	0.1	0.3	0.2	-0.2	-0.1	-0.2
日本	-0.0	0.4	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	-0.2
オランダ	2.5	2.5	-0.1	0.1	-0.3	-0.5	0.1	-0.2
スイス	-0.7	-0.2	-0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.3
アイルランド	1.7	0.5	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.5
フランス	2.0	0.9	0.5	-0.2	-0.1	-0.0	0.3	-0.6
ドイツ	2.0	1.5	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.4	-0.6
イスラエル	1.7	1.6	0.2	0.0	0.3	-0.4	0.1	-0.6
英国	2.8	2.6	0.4	0.4	0.1	0.1	0.4	-0.6
スロベニア	2.6	1.8	0.3	0.3	0.0	-0.1	-0.9	-0.6
アイスランド	5.2	3.9	0.4	0.3	0.0	0.4	0.5	-0.7
インド	9.3	10.9	0.9	0.4	1.3	0.8	-1.6	-0.8
ルクセンブルク	2.7	1.7	1.5	0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.9
オーストリア	2.5	2.0	0.1	0.7	-0.1	0.1	0.6	-0.9
ギリシャ	1.5	-0.9	-1.6	2.6	-0.1	-1.4	0.9	-1.2
スウェーデン	0.9	-0.0	0.1	0.4	-0.2	-0.1	0.3	-1.2
スペイン	2.4	1.4	0.3	-0.2	0.4	0.2	0.1	-1.3
ポルトガル	2.8	0.3	-0.7	0.6	-0.0	-0.2	0.4	-1.4
ポーランド	3.6	1.0	-0.3	0.1	0.2	-0.2	0.1	
サウジアラビア	2.9	3.5	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	
オーストラリア	1.8	2.4						
ニュージーランド	1.1	1.1						

成長促進のための3つのポイント

それには3つのポイントがある。

第1に挙げられるのは、金融統合の建設である。これは銀行同盟の完成と、金融機関のバランスシートの改善である。なぜそれが重要なのか？ より完全な銀行同盟が締結されれば、金融破壊の危険性が減少する。またかつて危険に陥っていた銀行と国家財政のリンクも切り離すことができる。すでにくつきの重要な前進が見られる。後はタイムリーでかつ高率の方法を見出していくことである。効果的な公共の支援も必要であろう。同様に、信用創造や投資のために金融機関の健全性を回復することは基本である。ECBによる資産価値査定（AQR）やストレステストは意欲的であり、適切でもある。これらは複雑な手続きを必要とするので、コミュニケーションをとっての実施が重要となる。

第2に急がれるのは金融と財政の政策の要求を持続させることである。ECBは欧州圏に対して、すでに多くの強力な対策を打っている。低いターゲットを下回るインフレを処理し、継続的な経済成長と雇用の増加を達成するためには、更なる政策の調整や目標を定めた対策が必要となる。

第3で最後の柱は、財政再建のパッケージである。予算は2007年に拡大し、2009年には巨額の財政赤字をもたらした。その結果、より強力な地域財政のコントロールという困難な方法によって、不況となりはしたが、健全な財政に適切に改善することができた。この改革は非常に困難を伴ったことは十分わかっている。一部のスペインの人々は非常に多くの回復力と決断力を行使するのに尽力した。しかし、明らかに、この相互に増強した改革は今まさに価値を放っている。回復された自信、高い競争力、そして急激に改善する労働環境と経済成長をもたらしている。

失業対策について

しかし、欧州の場合もスペインについても危機が深かった分だけ、回復にも年月がかかる。おそらく現在最も注目されているのは失業率であろう。2007年8%であった失業率は欧州債務危機によって2013年には26%に上昇した。600万人の人々が職を失っている。そのうち半分の300万人は1年以上職に就けないでいる。職に就けない期間が長くなるほど再就職が難しくなる。また若年労働者の問題はより深刻である。若年労働者の失業率は50%を超えている。夢をもって労働市場に入ろうとする若い人たちが失業によって活力を失っている。若い人たちが長い間失業するということは、個人的、社会的、経済的損失であり、生涯賃金の減少にもつながる。

それでは、スペインは高い成長と雇用を達成するためにはいったい何を始めればよいのであろうか？
スペインのラホイ首相が述べられたように、「スペインは不況からは脱出しつつあるが、危機からは未だ脱出していない。今すべきことは、仕事を作るために経済の力強い回復を成し遂げることである。」という言葉に強く共感する。私は重要なことは三つあると思う。

第1は、労働市場を改善することである。労働市場を大きくして多くの人が働けるようにすることだ。企業とその従業員は、共に労働条件と賃金に適切な合意を確信をもって行う必要がある。これは仕事を守られ、更に仕事を作るための基本である。

労働者は技能を強化するトレーニングを受けることにより、失業者の補助を直接的に必要とするようになる。そして、労働者、特に低賃金の労働者の税金コストを引き下げることにより失業者の就職に対するバリアは低くなる。

第2は、負債を引き下げることである。企業にとっては支払不能ではなく実行可能な債務に再編することで、ビジネスを継続して、投資や雇用を続けることができる。政府にとっては財政赤字を徐々に削減して、緩やかな方法で成長軌道に乗せ、間接的な租税により多く依存する。

第3の最後の提案は、ビジネス館雇用を整備・強化することである。新規のビジネスを立ち上げて成長しやすくし、雇用の拡大を図る。国内企業の競争力を改善することで雇用と生産性が向上する。

政府の専門的なサービスの自由化計画と自由貿易を促進する。

結論として、欧州とスペインの改革は数年価格ことは疑いなく、政府と社会のたゆまない努力が必要である。

ドン・キホーテは「勤勉は成功の母」と述べている。セルバンテスと議論しようとしている私はいったい誰だろう。BILBAO市は、「25年に25プロジェクト」というスペインにとっても、欧州にとってもやらねばならないことを彼らの野望ある改革のアジェンダとして掲げた。それはわれわれの集団的な責任である。強い経済成長を目指すだけでなく、数百万の人々に職を作るためにも。

今後の予想

今年に入ってから、ファンドの資金は商品に多く入っているようである。ことに穀物の買いが著しい。金やプラチナも増加しており、原油は過去最大のネット買い残を記録したが、この2週間急減している。日本は増税前の好景気に沸いているが、いずれその反動が来ると思われており、4月以降の株価は値下がりするだろう。欧州では不況は回復過程にあるようだが、失業率が改善するほどには至っていない。欧米とも緩やかな回復である。新興諸国株も割安感が出ており、投資が戻る可能性がある。

商品は、貴金属はプラチナ・パラジウム以外は上下動を繰り返す、原油は景気の波に合わせて動くだろう。穀物は、何が起きるかわからないという点で買いとなるだろう。

掲載される情報は株式会社コモディティー インテリジェンス（以下「COMMI」という）が信頼できると判断した情報源をもとにCOMMIが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、COMMIは保証を行っておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的財産権はCOMMIに帰属し、事前にCOMMIへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

COMMIが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。

本資料は、投資された資金がその価値を維持または増大を補償するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの障害が発生した場合でも、COMMIは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

発行元：



株式会社コモディティー インテリジェンス
〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11-3-310
会社電話：03-3667-6130 会社ファックス 03-3667-3692
メールアドレス：kondo@commi.cc